

簡易公募型競争入札方式に準じた方式（総合評価落札方式）の手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成22年7月27日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所長 足達 正明

1. 業務概要

- (1) 業務名 国営沖縄記念公園管理運営方針等策定業務（電子入札対象案件）
- (2) 業務内容 本業務は、国営沖縄記念公園における国営沖縄記念公園管理運営方針等策定業務を行うものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
 - 1) 運営維持管理の状況の把握
 - 2) 運営維持管理方針及び個別の管理水準の策定
 - 3) 運営維持管理に関する入札実施要項（案）及び仕様書（案）の作成
 - 4) 積算に必要な歩掛、単価等の検討
 - 5) 協議・説明資料の作成
 - 6) 報告書作成
- (3) 履行期間 契約締結の翌日～平成23年3月31日
- (4) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (5) 本業務は、入札前に業務計画等に関する技術提案書を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
また、技術提案書を提出する際に見積書の提出を求め、入札前に採用歩掛りを公表する試行業務である。
- (6) 本業務は、「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。
- (7) 本業務は、低入札により受注した場合、当該業務については表彰の対象としない試行業務である。
- (8) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

2. 指名されるために必要な要件

- (1) 参加表明書の提出者は、1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は2)に掲げる

資格を満たしている設計共同体であること。

1) 単体企業

以下の要件をすべて満たすこと。

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

沖縄総合事務局における平成21・22年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている又は申請中であること。

参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

別途発注済の「平成22年度 公園事務所関係資料整理業務」の受託者（（社）沖縄建設弘済会）と資本若しくは人事面（出向元および派遣元を含む）において関連がないものであること。

2) 設計共同体

以下のすべての要件を満たすこと。

2.(1)1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年7月27日付け沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から国営沖縄記念公園管理運営方針等策定業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

各構成員は実施する分担業務に応じて、1名以上の担当技術者を配置できること。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

(2) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の一方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし(イ)については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア)一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ)一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記 又は と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(3) 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

(4) 参加表明書に関する要件

1) 参加表明書の提出者に対する要件

参加表明書を提出する者は、平成12年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務の実績は含まない）において下記に示される「同種又は類似業務」の実績を1件以上有さなければならない。

「同種業務」：国営公園における維持管理に関する調査・計画を行った業務

「類似業務」：国営公園に関する調査・計画を行った業務

・ただし、契約金額が100万円以上で、国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人などが発注した業務とする。

・設計共同体の場合は、構成員の全ての者が1件以上の実績を有すること。

実績として挙げた業務成績が60点以上であること。ただし、「地方整備局委託業務等成績評定要領」（平成20年9月26日付け国官技第126号）又は、「沖縄総合事務局開発建設部（営業事業及び港湾・空港関連を除く。）業務委託等成績評定要領」（平成20年9月30日付け府開技術第130号に基づく業務成績以外の業務は、この限りではない。

・設計共同体の場合は、構成員の全ての者が1件以上の実績を有すること。

平成20年度から平成21年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注（土木建設コンサルタント）業務（営繕・港湾・空港関係を除く）の「企業」の業務成績の平均が2年連続60点未満でないこと。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

2) 配置予定技術者に対する要件

外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との旧建設大臣認定（建設経済局建

設振興課)または国土交通大臣認定(総合政策局建設振興課又は建設市場整備課)を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

指名通知の日は平成22年8月10日(火)を予定する。

予定管理技術者

予定管理技術者については下記の要件を満たす者であることとする。

(ア)下記のいずれかの資格を有する者

[1]技術士(総合技術監理部門又は、建設部門)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

[2]博士(工学)

[3]RCCMを有し、「登録証書」の交付を受けている者。

(イ)下記の実績を有する者。

平成12年度以降公示日までに完了した業務のうち、以下に記載する「同種又は類似業務」において1件以上の実績を有する者。

- ・同種業務：国営公園における維持管理に関する調査・計画を行った業務
- ・類似業務：国営公園に関する調査・計画を行った業務
- ・ただし、契約金額が100万円以上で、国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人などが発注した業務とする。
- ・実績として挙げた業務成績が60点以上であること。ただし、国土交通省又は沖縄総合事務局開発建設部の発注した業務(営繕・港湾・空港関係を除く。)以外の業務は、この限りではない。

(ウ)平成22年8月3日現在での手持ち業務量(本業務を含まず、特定後未契約のものを含む)が4億円未満かつ10件未満であること。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務。

平成22年8月3日現在での手持ち業務のうち、国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部の所管に係る建設コンサルタント業務等において調査基準価格を下回る金額で落札した業務がある場合には、手持ち業務量の契約金額を4億円から2億円に、件数を10件から5件にするものとする。その上で、予定管理技術者が手持ち業務量の制限を満たすことが確認できない場合には、「競争契約入札心得について」(昭和38年4月22日付け建設省発厚第5号)第6条第9号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

また、本業務の履行期間中に予定管理技術者の手持ち業務量が契約金額で4億円、件数で10件（平成22年8月3日現在での手持ち業務量に、国土交通省及び沖縄総合事務局開発建設部の所管に係る建設コンサルタント業務等で調査基準価格を下回る金額で落札したものがあある場合には、契約金額で2億円、件数で5件）を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の から までのすべての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者

当該管理技術者と同等以上の業務成績平均点を有する者又は過去4年間の同種又は類似業務における業務成績平均点が60点以上である者

手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

(エ) 平成18年度から平成21年度末までに完了した業務について、担当した沖縄総合事務局開発建設部（管轄・港湾・空港関係除く）発注業務の平均業務成績が60点以上であること。

ただし、100万円以上の沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係除く）発注業務の実績がない場合は、この限りではない。

(オ) 本業務の入札額が調査基準価格を下回る金額であった場合においては、予定管理技術者とは別に、以下の ~ までのすべての要件を満たす担当技術者を1名配置することとし、低入札価格調査時にその旨が確認できる書面を提出すること。その上で、全ての要件を満たす担当技術者を配置することが確認できない場合には、「競争契約入札心得について」(昭和38年4月22日付け建設省発厚第5号)第6条第9号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とするものとする。

予定管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

予定管理技術者と同等の技術者資格を有する者

予定管理技術者と同等の業務成績平均点を有する者又は過去4年度間の同種又は類似業務における業務成績平均点が60点以上である者

手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

(カ) 技術提案書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、技術提案書の提出日の以前において、雇用関係にあること。

予定照査技術者

予定照査技術者については上記予定管理技術者の(ア)及び(エ)に示す条件を満たし、かつ(イ)の実績を有する者であることとする。

3) 業務実施体制

業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。設計共同体の場合に、業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

4) 指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査(以下、「調査」という。)を行うものとする。なお、本業務は、「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査(試行)対象業務」(以下、「低入札価格調査」という。)であり、低入札価格調査の詳細は入札説明書の別添-2、3によるものとする。

上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点 = (価格評価点の配分点) × (1 - 入札価格 / 予定価格)

価格評価点の配分点は30点とする。

技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記 A) B) C) の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。なお、技術評価点の満点は60点とする。

A) 配置予定技術者の経験及び能力

B) 実施方針など

C) 技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = 60点 × (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計 = (A) に係る評価点) + (技術提案評価点) ×

(C) の評価に基づく履行確実性度)

技術提案評価点 = (B) に係る評価点)

技術評価点における評価項目及び評価基準の詳細は入札説明書による。

総合評価は 価格評価点と 技術評価点の合計値(評価値)をもって行う。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地

内閣府沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所総務課総務係

電話：0980-48-3140

FAX：0980-48-3793

E-mail：shimoji714@ogb.cao.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。

交付期間：平成22年7月27日(火)～平成22年8月20日(金)までのうち、閉庁日を除く毎日の9時00分～17時15分までとする。

但し、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記4.(1)担当部局にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2.(1)1) に掲げる一般競争(指名競

争)参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

(4)参加表明書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成22年8月3日(火)17時15分まで、ただし、発注者の承諾を得て持参あるいは郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)する場合は、平成22年8月3日(火)17時15分までに上記4.(1)に必着とする。

提出場所：発注者の承諾を得て持参あるいは郵送による場合は上記4.(1)に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙による場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)。

(5)技術提案書及び見積書提出期限、場所及び方法

指名通知を受けた者は、以下により技術提案書を提出することができる。

提出期限：平成22年8月20日(金)17時15分までに上記4.(1)に必着とする。

提出場所：上記4.(1)に同じ。

提出方法：持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)すること。
なお、電子入札システムにおいて技術資料を提出する機能はないため、十分注意すること。FAXによるものは受け付けない。

(6)ヒアリング

1)以下の通りヒアリングを行う予定である。

実施場所：国営沖縄記念公園事務所 3階会議室

実施予定日：平成22年8月26日(木)~平成22年8月27日(金)を予定する。

実施時間：15~30分程度

出席者：配置予定管理技術者(又は配置予定担当技術者の同席も可とする。)

2)ヒアリングの実施日時はヒアリング実施対象者に通知する。

3)ヒアリング時の追加資料は受理しない。

4)ヒアリングでは技術資料に記載された以下の事項について質疑応答を行う。

- ・配置予定管理技術者の経歴について
- ・配置予定管理技術者の業務実績について
- ・取り組み姿勢、実施方針等について

5)競争参加資格を満足していない場合および提出される技術資料等において内容が殆ど記載されていない、又は提案内容が判断できない場合はヒアリングは実施しない。

(7)入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場

合は紙により持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは、
平成22年9月6日(月)13時00分まで。

持参による場合の締め切りは、
平成22年9月6日(月)13時00分まで。

開札日時：平成22年9月7日(火)13時00分
〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地号
沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所にて行う。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したもののについては契約書特約事項として添付する。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4.(1)に同じ。

(7) 本案件は提出資料、入札等を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

(8) 入札書(技術提案の履行確実性の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求められることがある(入札説明書参照)。

(9) 詳細は入札説明書による。